



【2016年8月22日～8月26日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/8/19	先週末 2016/8/26	前週比
NYダウ（米国）	18,552.57	18,395.40	▲0.85%
日経平均株価（日本）	16,545.82	16,360.71	▲1.12%
DAX指数（ドイツ）	10,544.36	10,587.77	0.41%
FTSE指数（英国）	6,858.95	6,838.05	▲0.30%
上海総合指数（中国）	3,108.10	3,070.31	▲1.22%
香港ハンセン指数（中国）	22,937.22	22,909.54	▲0.12%
ASX指数（豪州）	5,526.68	5,515.47	▲0.20%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	192.75	192.35	▲0.21%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.578	1.630	0.051
日本10年国債	▲0.078	▲0.070	0.008
ドイツ10年国債	▲0.032	▲0.072	▲0.040
英国10年国債	0.619	0.564	▲0.055
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	100.22	101.84	1.62%
ユーロ円	113.52	114.00	0.42%
ユーロドル	1.1325	1.1198	▲1.12%
豪ドル円	76.44	77.02	0.77%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	188.78	186.11	▲1.41%
原油先物価格（WTI）	48.52	47.64	▲1.81%

＜株式＞

世界の株式市場は、総じてやや軟調な展開となりました。週末のジャクソンホール会議でのイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を控え、様子見姿勢が強まりました。米国株式市場では、イエレンFRB議長など米金融当局者の発言を受け、早期利上げが意識されて売られました。NYダウは週間で▲0.85%と、下落しました。一方、欧州株式市場のドイツDAX指数は+0.41%と、前週末比で上昇しました。中国株式市場では、上値の重さが意識された上海総合指数が3,100ポイントを割り込みました。日本の株式市場は、手掛かり材料が乏しく小動きとなりましたが、イエレンFRB議長の講演を控えて警戒感が高まり、日経平均株価は▲1.12%と、続落しました。

＜債券＞

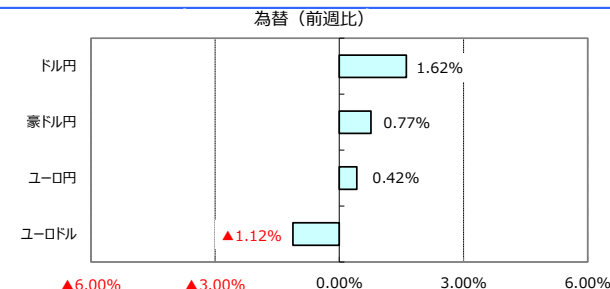
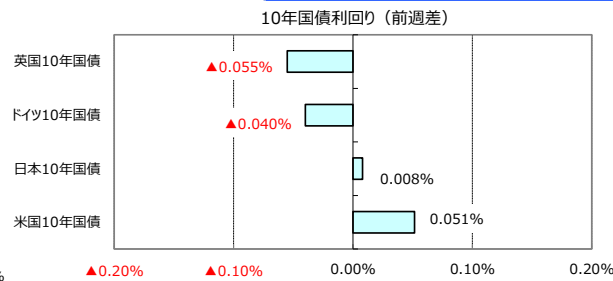
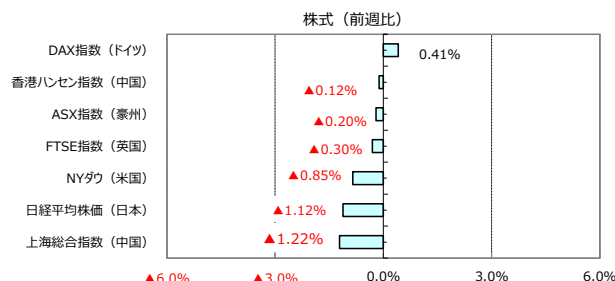
米国の長期金利は上昇しました。ジャクソンホール会議でのイエレンFRB議長の講演や米金融当局者の発言を受けて、早期の米利上げが意識され、米国債に売りが膨らみました。米国10年国債利回りは、1.630%に上昇して引けました。一方、金融緩和期待のある欧州の長期金利はやや低下しました。ドイツ10年国債の利回りは▲0.072%に低下しました。日本の10年国債利回りは▲0.070%と、横ばい圏ながら小幅上昇しました。

＜為替＞

円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。イエレンFRB議長など米金融当局者の発言を受け、早期の利上げ観測がやや強まり、日米の金利差拡大を見込んだ円売り・ドル買いが広がりました。円相場は反落し、対ドルでは101台後半で取引を終えました。対ユーロでは、114円近辺で取引を終えました。

＜商品＞

原油先物価格は47.64ドルと、前週末比で下落しました。石油輸出国機構（OPEC）などの主要産油国の増産凍結に向けた期待はありますが、米在庫増が嫌気されました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



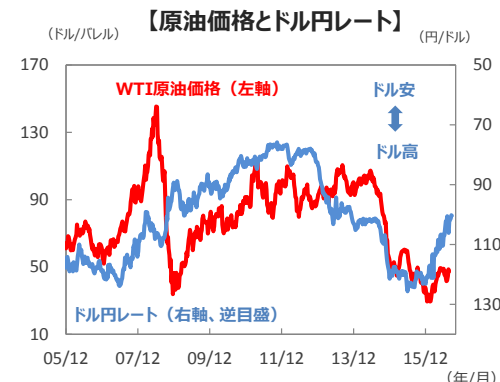
【2016年8月22日～8月26日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/22 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/8/15～8/19マーケットの振り返り
8/22 (月)	インド中央銀行新総裁決定 ラジャン総裁の右腕であるパテル副総裁が昇格	1. ウルジット・パテル総裁誕生、金融政策の継続が見込まれる 2. 新たに始まる金融政策委員会に注目、6人の委員の人選に注目 3. 【RBIの金融緩和継続と良好なモンスーンでインド市場は堅調に】 順調なモンスーンによるインフレ低下期待とパテル新RBI総裁による金融緩和と政策継続が見込まれることから、インド債券や株式市場には好材料となりそうです。
8/22 (月)	米国の株式市場 (2016年8月) 堅調な推移が続く米国株式市場	1. 8月も史上最高値を更新 2. PERはやや上振れ、イールド・スプレッドにも注目 3. 【堅調な推移が続く見通し】 今後も先進国・地域内で相対的に利回りの高い米国債券市場にマネーが流れ、長期金利は低位で推移すると考えられます。また、年後半から来年にかけて企業収益の改善も見込まれます。米国株式市場は金融、業績の両面から堅調な推移が続くと思われます。
8/23 (火)	日本の株式市場 (2016年8月) 今秋以降は業績改善を織り込む展開へ	1. 8月はもみあい、米国株に対し出遅れ 2. 企業業績は下方修正、バリュエーションは割高でない 3. 【今秋以降は業績改善を織り込む展開へ】 日本株式については、日銀の追加金融緩和や補正予算の前倒し執行も支援材料となりそうです。当面は円高圧力から上値が抑えられるものの、先行きは米国景気回復と円高の一服による企業業績の改善から出遅れている日本株式の挽回が期待されます。
☆ 8/23 (火)	原油価格の動向 足元は堅調だが上値は重い展開へ	1. 原油は8月に入り急反発、40ドル割れから2割以上の上昇 2. 9月にOPEC会合開催へ、増産の凍結を打ち出せるか？ 3. 【上値が重い展開を想定、40～50ドルのボックス圏での推移か】 世界の原油需要の増加率は1%程度にとどまるとの見方が有力であり、需給のひっ迫感までは発生しないと思われます。このため、原油価格の上値は重く、当面40～50ドルのボックス圏での値動きになるのではないかと予想されます。
8/24 (水)	トルコの金融政策 (2016年8月) 金利誘導レンジ上限を6カ月連続引き下げ	1. 上限金利を0.25%引き下げ 2. 今後も上限金利引き下げ 3. 【トルコリラは安定を模索へ】 トルコリラは対ドルで過去最安値を付けた後、米国の利上げ観測が後退したことで新興国通貨が選好され、反発しました。市場は平静を取り戻していますが、テロが相次ぐ中、政治的な混乱が起これば資金逃避の懸念があり、当面安定を模索する展開となりそうです。
8/25 (木)	好調なASEAN 4のGDP (2016年4-6月期) フィリピンやインドネシアが牽引役	1. ASEAN4の成長率は加速 2. フィリピン、インドネシアが好調 3. 【通貨は堅調に推移すると期待】 ASEAN4の通貨は、年前半、投資家のリスク回避の動きから対米ドルで下落しましたが、米国の利上げ観測の後退や中国景気の持ち直し傾向などから、戻り歩調となっています。相対的に経済が好調なASEAN4の通貨は、今後も堅調に推移すると期待されます。
☆ 8/26 (金)	底堅く推移してきた金価格の動向 米国の金融政策が当面の焦点	1. Brexit選択後も底堅い、ドル安の進行が下支え 2. 円ベースの金価格は横ばい、ドルベースの上昇を円高が相殺 3. 【米国の金融政策が当面の金価格のカギ】 金価格には、米ドルとの逆相関関係が高いという特性があります。今後の金価格は、米国の長期金利や米ドルの動き、したがって米国の金融政策や地政学的リスクなどの影響を受けると考えられます。

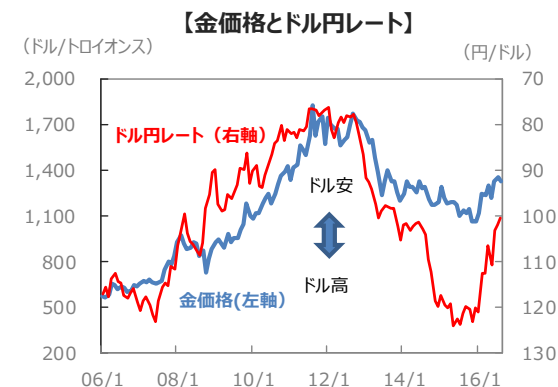
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/23原油価格の動向
足元は堅調だが上値は重い展開へ



(注) データ期間は2005年12月30日～2016年8月22日 (週次)。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/26底堅く推移してきた金価格の動向
米国の金融政策が当面の焦点



(注) データは2006年1月～2016年8月 (月次)。(年/月)
2016年8月は25日のデータ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年8月22日～8月26日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/29 (月)	7月個人所得・消費支出			
8/30 (火)	6月S&P/ケース・シラー米住宅価格指数 8月消費者信頼感指数	7月失業率、有効求人倍率 7月家計調査 7月小売業販売額 7月小売売上高	ユーロ圏8月景況感 独8月消費者物価指数 英7月マネーサプライ	ブラジル金融政策決定会合（30-31日）☆
8/31 (水)	8月シカゴPMI 7月中古住宅販売成約件数	7月鉱工業生産 ☆ 7月住宅着工件数 7月建設工事受注	ユーロ圏7月失業率 ユーロ圏8月消費者物価指数 英8月ロイズ景気指数 独8月失業者数	ブラジル4-6月期GDP
9/1 (木)	8月ISM製造業景況指数 7月建設支出	4-6月期法人企業統計 8月自動車販売台数 8月外貨準備高	8月マークイットユーロ圏製造業PMI ☆ 独8月製造業PMI	中国8月製造業・非製造業PMI、8月Caixin中国PMI製造業
9/2 (金)	8月雇用統計 ☆ 7月貿易収支 7月製造業受注、	8月マネタリーベース 8月消費者態度指数	ユーロ圏7月生産者物価指数	
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を占ううえで、雇用統計が注目されます。	日本の景気見通しを判断するため鉱工業生産が注目されます。	欧州の景気動向を見通すうえで、ユーロ圏のPMIが注目されます。	オリンピック後の経済を見据えるブラジルの金融政策が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デ일리」

2016年 8月23日 原油価格の動向【デ일리】

2016年 8月26日 底堅く推移してきた金価格の動向【デ일리】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 8月22日 先週のマーケットの振り返り（2016/8/15-8/19）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 8月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年7月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 8月25日 「爆買い」に一服感?（日本）【キーワード】



【2016年8月22日～8月26日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。